

平成29年度農地中間管理事業に対する評価

平成30年3月15日

宮崎県農地中間管理事業評価委員会

1 事業の推進について

(1) 農地中間管理事業への取組状況について

- ・ いろいろな人を巻き込みながら非常にPDCAをうまく回して次につながっている。4年目であるが、初年目からこういう形でPDCAが回っているというのは、次への繋がりという意味で高く評価したい。
- ・ 平成28年度の貸付面積は、協力金の制度変更もあって前年と比べて減少したが、平成29年度は集積目標に未達であるものの、前年比では144%と増加していることから、機構の体制の整備充実・活動の強化を通じて制度への理解が進んできていると評価できる。一方で、全市町村で事業実績があるが、市町村によって格差が見られるという状況もあるので、関係機関との連携を深め県全体の底上げにつなげていく必要がある。
- ・ うまくいっている地域、反対にうまくいっていない地域、うまくいきそうだけど条件が悪くてうまくいかない地域、それぞれ、どこに問題があるか、問題点を整理してほしい。
- ・ 同じ様な条件の市町村であっても、しっかりやっている所と難しいが上手にやっている所がある。地域条件も当然わかるが、同じ様な地域条件で大きな差が生じている要因を整理してもらいたい。
- ・ 県内市町村で差があるが、進んでいる地区は、いろいろな事業と連携している。いかに連携して事業効果に結びつけてやっていけるか、進んでいる地区の事例を参考に進めて頂きたい。
- ・ 事業の推進において人・農地プランの話し合いが基本となり、その中で見える化が有効に働くことから人・農地プランと連動した推進を進めて頂きたい。

(2) 関係機関との連携について

- ・ 関係機関との連携については、色々な関係機関と綿密な連携を取りながら体制がかなり整ったと感じた。重要な役割を担う農業委員、農地利用最適化推進委員については、引き続き理解度の向上等に向けた取組を更に期待したい。
- ・ 低調な市町村については、市町村の状況に応じて推進方法や活用を提案しているが、提案後の状況をきめ細かくフォローしていく（PDCAで）ことが重要である。

- ・ 農地の情報はもちろん示していくが、人の確保という視点で、同時に新規就農者や高齢者など人の情報も含めて提供するような地域における連携協力体制を構築したらいいのではないか。
- ・ 手引書については、中身の更新をし、数年に一度は新しい情報を含めてバージョンアップして頂きたい。

(3) 農業者等への啓発について

- ・ 広報、PRは一定の成果が出ている。また、説明会や積極的な推進が行われており啓発活動は、十分に取組みられている。メディアと説明会を組み合わせた取組が非常に効果的と考える。一方、その先の問題として、説明会の参加者の中で76人、2割位がわからないと回答していることから理解度を高める様な広報を検討して欲しい。

2 機構の運営について

(1) 農地中間管理機構の推進体制について

- ・ マンパワー確保となると当然、雇用が考えられるが、農家の情報や連携協力の仕方を工夫して進めていくのも有効と考える。
- ・ 地域駐在員を中心としてやっていくのは非常に重要である。やる仕事は多いので連携協力してやってもらいたい。

(2) 借受農地の管理について

- ・ 賃料の未収金の発生が構造的な問題であれば、国に仕組みを作ってもらう様働きかけが必要ではないか。
- ・ 賃料の未収金対策として機構で自主財源を確保し、引当金を計上できる様な方策を検討してもよいのではないか。

3 その他

- ・ 担い手への8割集積が目標にあるが、機構以外を含めた貸借の中の機構のシェアを入れ進捗状況の報告をしてほしい。